郡是製絲株式會社本社・本工場における社宅の形成過程

THE FORMATION PROCESS OF THE COMPANY HOUSING OF THE HEADQUARTERS AND MAIN FACTORY OF GUNZE RAW SILK MFG. CO., LTD.

山田 智子*, 大場 修**
Tomoko YAMADA and Osamu OBA

The purpose of this paper is to clarify the characteristic of the formation process of the company housing of the headquarters and main factory of GUNZE Raw Silk Mfg. Co., Ltd.: Several years after the foundation of the company, a row house partitioned into nine was built as first company housing. As the president of the company was Christian, his religions beliefs were incorporated into the management of the enterprise and were reflected in the kind of housing. Company housing was made as needed in proximity to each factory. When the company grew into a large enterprise, the company houses were built in 4 areas and divided to reflect the hierarchy. After the war, the old factory was turned into housing for employees. The company continued to supply housing that was in walking distance from factory.

Keywords : GUNZE, Silk Industry, Headquarters, Main Factory, Company Housing, Ayabe
郡是, 製糸産業, 本社, 本工場, 社宅, 綾部

1. はじめに

筆者らは、郡是製絲株式會社（現グンゼ株式会社）本社・本工場をすでに取り上げ、創業の明治 29（1896）年から最盛期の昭和 11(1936)年に至るまでの配置・平面・構造・階数・屋根葺材等の構成や発展過程を明らかにしている^{注1)}。

本稿では、同社本社・本工場の社宅に焦点を絞る。同社には創業時から現在に至るまでの各年代の工場平面図(配置図のようなもの)や社宅に関する建物設計図・各種申請書等が数多く保存されている。これらから、同社の創業期から昭和 35（1960）年までの社宅の成立と展開過程について、立地・配置・規模等の点から分析することで同社社宅の特質とその背景を明らかにすることを目的とする^{注2)}。

社宅に関する建築史研究は、炭鉱住宅に関するもの^{注3)}が先行し、多くの成果をあげているが、近年それ以外の産業の社宅についても急速に研究の蓄積が進んでいる。中でも住友・別子銅山の幹部社員用住宅地として建設された山田団地は、開発に郊外住宅地の手法が取り入れられたことを指摘しており^{注4)}、社宅研究を新たな学術的評価へと結びつけた。さらに新日本製鐵堺釜石製鐵所の社宅街についても同様の視点で論が展開され^{注5)}、以降も、鉱工業系の社宅を中心に研究が進んでいる。また、王子製紙(株)の社宅街については福利施設及びインフラの整備が地域全体を近代化する役割を担っていたことを指摘している^{注6)}。その他、都市史からのアプローチとして倉敷紡績を事例にした研究もある^{注7)}。

これらの研究は、主として僻地型の鉱工業系の社宅を対象にしたもので、創業当初から工場の建設と並行して従業員の住宅を会社が供給せねばならず、インフラや福利施設も含め、大規模な宅地開発を行う必要があった。発展期には新たな宅地開発により社宅からの電車通勤の従業員も出現し、もはや職住近接とはいえない状況をつくりだした^{注8)}。こうした条件で建設された社宅街^{注9)}は工業都市計画として実施され、明確な思想や意図をもって作られている。

一方、都市部及びその周辺で発展した非僻地型の企業は、社宅を持たない場合も多くあった^{注10)}。多くの従業員は、工場が立地する周辺地域に急速かつ安価に建てられた民間の木賃住宅に住むことを余儀なくされ、工場の周辺ではスプロール化が進んだ^{注11)}。

本稿で取り上げる製糸工場は、僻地でも都市部でもない地方の町に立地することが多い。なぜなら地方の町は、養蚕が奨励された山間部の集落を原料供給地として背後にかかえているからである。製糸工場の社宅の形成過程については富岡製糸場の事例が参考となる^{注12)}。同工場では、官営時代には外国人宿舎が、民間経営初期には工場長などの役員社宅が、いずれも戸建てで構内に建てられた。明治後期以降は長屋も建設され社宅数も増加したが、社宅は構内北側の敷地に集めて建てられ、構外に設置されることはなかった。

また、若年女子従業員が多い製糸工場では、最初に必要なのは社宅ではなく、寄宿舍である。寄宿舍は企業が従業員に提供し、管理・運営する福利施設という点では社宅の範疇に入る^{注13)}。しかし特殊

本稿は拙稿「旧郡是製糸株式会社本社及び本工場の社宅について－近代製糸産業の形成過程に関する建築史研究 その4－」日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸)計画系(F-2)2002, pp.309-310に新たな知見を加えて大幅に加筆・修正したものである。

* 京都文教短期大学家政学科 准教授・博士(学術)

** 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授・工博

Assoc. Prof., Dept. of Home Economics, Kyoto Bunkyo Jr. College, Ph. D.

Prof., Dept. of Life and Environmental Science, Kyoto Prefectural University, Dr. Eng.

な条件のもと非家族的集団で住生活を営む^{注 14)} という居住形態は、従業員家族が住む社宅とは切り離して考察すべきものとする。

製糸工場と同様、若年女子従業員の割合が高い紡績工場の社宅の事例に、鐘淵紡績と倉敷紡績があげられる。この両者とも博愛主義の経営者により、職工社宅と寄宿舎が大幅に改善された。前者では、明治中頃、武藤山治の考えに基づき、職工の幸福増進を計るための厚生施設がまず兵庫工場に備えられた^{注 15)}。その後、職工幸福増進係が設置され、社宅の整備・改良が進められたが、福利施設の中心は構内の寄宿舎にあり、社宅は補助的な施設として整備された^{注 16)}。後者では、大原孫三郎の指揮により、長期雇用を前提に職工村の建設や社宅通勤主義を目指すという先駆的な試みが行われたが、大正中期以降の女工寄宿制度の併用に伴い、職工社宅は小規模になり、多くは工場構外に設けられた^{注 17)}。これら紡績工場の事例からは職工社宅と寄宿舎が相互に補完しあう関係であったことがうかがえる。

本稿では、郡是製絲株式會社本社・本工場の社宅の建築史を考える上でこれまでの社宅研究で見過ごされてきた次の3点に着目する。

ひとつは社宅の成立過程である。社宅は創業時にどのように確保されたのか、どのような過程を経て社宅が成立したのか、創設期の社宅はどのような規模や平面をもっていたのかなどである。

2点目は、どのように社宅群が形成され、展開していったのかという点である。そもそも富岡製糸場の外国人宿舍など、構内にある職住近接の住まいが日本での社宅の始まりであるなら、職住近接の住まいがどのように維持されたのかという視点から社宅の形成過程を考えたい。

3点目は、企業の成長に伴う社宅の発展を考慮しつつ、近代日本の社宅史の中で、同社本社・本工場の社宅がどう位置づけられるのかという点である。紡績工場より小規模で^{注 18)}、工女が多く職員の割合が少ない製糸工場の社宅街は、欧米の分類にある小規模なミルヴィレッジ^{注 19)}に近似する。しかし、この範疇にある社宅は、富岡製糸場を除き詳細な報告が少ない。そこで、本稿では製糸工場の福利施設として同社社宅の形成過程を特徴づけ、その位置を明確にしたい。

以上の3点について考察することで本稿の意義付けとする。

2. 郡是製絲株式會社におけるキリスト教教育

明治36(1903)年発行の『職工事情』は、工女教育に熱心な製糸工場として、三重の室山工場、岐阜の金森工場、群馬の富岡工場など5工場をあげている^{注 20)}。このうち室山工場は郡是製絲が優等糸の生産と工女教育の点で創立時に模範とした工場である^{注 21)}。また前項の2つの紡績工場の経営者はクリスチャンであり、キリスト教博愛主義を経営に生かしている^{注 22)}。このように若年女子従業員の多い繊維工場では教育に力を注いだ工場の事例がよく紹介されている。

郡是製絲の創業者、波多野鶴吉も明治23(1890)年に受洗し、キリスト教精神に基づく従業員教育を掲げた。同社の教育方針は、寄宿舎はもちろん社宅のあり方と直結することから、同社社宅の形成過程を追う前に、まず経営陣の略歴と教育方針等を以下に概観する。

2-1. 創業者波多野鶴吉と教育部長川合信水の略歴^{注 23)}

波多野は、安政5(1858)年何鹿郡延村の大庄屋羽室嘉右衛門の次男として生まれた。8歳の時に波多野家に養子として入籍した後、京都へ出ていくつかの事業を手がけるが失敗し、明治14(1881)

年に帰郷。地元の小学校教員を務めながら蚕糸業に興味を持ち始め、同社設立の10年前から何鹿郡蚕糸業組合の組長を務めていた。明治後期、社長になった波多野が、従業員の増加に伴い社員教育の充実をはかるため、男子の専任教師を求めていたところ、紹介されたのが川合信水であった。

川合信水は慶応3(1876)年山梨県に生まれ、明治23(1890)年に受洗した。その後はキリストの道を極めるべく修業し、舎監、伝道師、女学校校長などを務めた。同社に就任する直前の明治41(1907)年からは東京で伝道していた。明治42(1909)年に同社への就任にあたり、川合は職工教育で有名な工場を視察したが、その結果、鐘淵紡績が最も参考になったとしている^{注 24)}。就任後は彼の方針に基づいて教育部が設置された。このとき制定された教育部規定が郡是教育の根幹を成し、同社の経営の特色のひとつとなった。

2-2. 同社の経営理念及び教育方針と福利施設に関する規定

創業当初から優等糸生産をめざした同社は、「熟練ト親切ヲ以テ一定ノ優美ナル生糸ヲ多量ニ製造」する経営方針をとった^{注 25)}。この「親切」とは心を込めたていねいな仕事のことであり、波多野は「善い人」が「良い糸」をひくと考えたのである。そこで「善い人」の集団を造り維持するために、波多野や幹部は室山製糸場の「愛の経営」の思想を受け入れ、従業員教育を重視した。そして、職工を教育しようとすればまず自らが教育されなければならないと考え、波多野は進んで川合の教訓を受け、従業員に模範を示し部下の教育訓練に努めた。

その教育の特徴は、「社長以下みな一大家族的生活」^{注 26)}をする点である。職工は全員が寄宿舎住まいで、「最初の六ヶ月間は總て生徒として學校の寄宿舎に起臥せしめ、學術の修習と精神修養とを十分に積ましめるのであつて、同社には通勤女工と云ふものは皆無と云つてよい。…社長以下社員職工全部が毎食時必ず同一の食堂で會食する。尤も一概に會食と云ふ譯には行かないが、社長も社員も女工と同一の食事である…」^{注 27)} というものであった。

同社では、男工は全部社員待遇で男子寄宿舎に入れ^{注 28)}、工女も全部寄宿舎に入れるという規定が創業以来定められており^{注 29)}、職工社宅が殆ど存在しなかった^{注 30)}。大正初年の規定では工女の契約年限が最大で満7年であり、平均勤続年数も昭和9年時で約4年であった^{注 31)}ことから主に結婚退職を前提にしていたと考えられるからである。なお本稿で扱う「従業員」とは、明治42(1909)年に同社が「従業員の階級は社員、準社員、事業雇員、臨時雇員、工女とした」^{注 32)} ことに基づき、職員と職工を含むものとし、特に「従業員」の範囲を限定する必要がある場合のみ、「社長」「幹部社員」「課長」等の職階あるいは「事務員」等の職種を用いることとする。

3. 本社・本工場における社宅の成立過程

3-1. 社宅の成立に関する資料（明治29年～昭和9年）

本社・本工場の社宅に関する資料^{注 33)}のうち、図面類で最初に社宅の記載があるのは明治38(1905)年1月の工場平面図である。以降は年代順に工場平面図を追い、図面に添付の各種申請書や調査表(固定資産調査が目的で作成された各建物の建坪・構造等の記録)から、そこに描かれた当時の全社宅について、立地・形態・規模・名称等を把握し、表1を作成した。社宅の立地に新たな動きが見える年代の資料として、明治42(1909)年頃、大正3(1915)年3月、大正6(1917)

年 3 月、大正 10（1921）年 3 月、大正 14（1925）年 3 月のものを以下の図に掲載している。社史等の文献と照合しつつ、工場平面図と表 1 から社宅の成立過程にみられる特徴を分析し、考察する。

表 1 創業時（明治 29 年）から大正 13 年までの社宅の変遷

No.	当初形態	当初階数	当初坪数	当初1戸あたり坪数	工場平面図の作成年※1					位置					T10年3月時の名称	S7年3月時の等級
					M38年頃	T3年頃	T6年頃	T10年頃	T13年頃	構内南端	構内北端	構内西側	敷地北東端	敷地東南端		
1	9戸1※2	1	75.0	8.3	○	●	■	★	★	○	○				○T9	第四號社宅
2	戸建	1	13.5	13.5	○	●	■	■	■		○					社宅 丙
3	2戸1※3	2	51.8	25.9		○	○	●	●		○					社宅
4	2戸1	1	14.0	7.0		○	●			○	○					
5-1	2戸1	2	32.5	16.3			○	○								第老社宅 乙
5-2	2戸1	2	32.5	16.3			○	○								第老社宅 乙
5-3	2戸1	2	32.5	16.3			○	○								第老社宅 乙
6	戸建	1	4.5	4.5												社宅
7	8戸1	1	83.0	10.4												第式社宅 丙
8	戸建	1	17.5	17.5												社宅
9	戸建	1	7.0	7.0												衛生係社宅
10	6戸1	1	75.0	12.5												第參社宅 丙
11-1	2戸1	1	45.0	22.5												第四社宅 甲
11-2	2戸1	1	45.0	22.5												第四社宅 甲
12	2戸1	1	17.1	8.6												第老社宅
13	6戸1	2	38.0	6.3												第式社宅
14	6戸1	2	70.9	11.8												第參社宅
15	2戸1	2	26.0	13.0												社宅
16	2戸1	1	18.3	9.2												社宅
17	2戸1	1	39.5	19.8												
18	2戸1	1	39.5	19.8												乙
19	2戸1	1	33.0	16.5												
20	2戸1	1	29.0	14.5												
21	2戸1	2	30.3	15.2												
22	1形式※4	1	52.5													

※1. 作成年欄の○はその年の配置図に記載された社宅を示す。同じ建物が増築や移築で変更になると、変更になると○→●→■→★と記号を変えている。なお、Mは明治、Tは大正、Sは昭和を表す。以下の表同じ。
※2. №1の当初長屋の1戸は社長宅
※3 波多野社長宅。大正9年の移築時に西側と北突出部を増築。玄関を南に変更し、門と塀をつける。
※4「光風館」と記載されている（共同台所・共同便所）。

3-2. 社宅の成立過程

創業時の明治 29 年には社宅は存在しない^{注 34)}。構内の居住施設は女子寮のみである。在籍人員は従業者 9 人、職工 192 人、労務者 1 人の合計 202 人と届けられている^{注 35)}。職工の大部分が女子寮に居住する工女とすると、構内に社宅はないので、工女以外の勤務者は、周辺の市街地や集落から徒歩で通勤していたとみられる。当時取締役であった波多野鶴吉も会社から遠くない実家の羽室家に寄寓し、通勤している^{注 36)}。

明治 34（1901）年、金融恐慌の結果、初代社長羽室嘉右衛門（波多野の兄）が辞任し、次の社長に波多野が就任する。波多野はその後もしばらく羽室家から通勤していたが、明治 36（1903）年に新しくできた社宅に入居している。これが最初の社宅であり、「事務員用」となっている^{注 37)}。これについては社史等に様々な表現がある。それらをまとめると 4～6 軒の長屋 1 棟で、1 軒が 4 畳と 6 畳の 2 室で構成されていたとされる^{注 38)}。しかし、明治 38 年の工場平面図（図 1）と、明治 42 年頃の構内平面図（図 2）に描かれた同じ位置にある社宅の図からは、上記とは異なることが確認される。図 1 では構内の南端に「舎宅」が描かれている。この「舎宅」の東端の 1 軒は他よりも間口が広いのでここが社長宅であった可能性は高い。図 2 の「社宅」（同じ位置にある建物が「舎宅」ではなく、「社宅」と書かれている）には便所が 9ヶ所あり、界壁も描かれているので筆者らは 9 軒長屋であったとみている。また大正以降の工場平面図は平屋建てと 2 階建てを色分けして描いている。これらによるとこの「社宅」は平屋建てとなっている。

以上のことから、最初の社宅は平屋建ての 9 軒長屋 1 棟で、その

うちの 1 軒にやや広い社長宅があったとみるほうが適切である。この長屋社宅には社長以下幹部社員が住んだとみられ、彼らが主として執務を行う事務室に近い場所に建てられている。

図 1 明治 38 年の工場配置図 縮尺 1:2000（原図をトレースして作成、表 1 と同じ № を各社宅につけた（以下同じ））

また、明治 42 年頃の配置図には、上記の長屋社宅の他に、構内の北東端に「社宅」1 棟が描かれている。明治 38 年の工場平面図では、ほぼ同じ位置に「居室」が描かれ、この「社宅」と坪数（13.5 坪）が一致するのでこの 2 つは同じ建物とみられる^{注 39)}。

大正 3 年 3 月の工場平面図（図 3）には、構内南端に社宅が 3 棟描かれている。東側から順に蘭倉庫 2 棟、2 戸 1 で 2 階建ての「舎宅」（旧波多野社長宅、詳細は後述）、8 軒長屋平屋建ての「舎宅」、講堂と男子寮舎、2 戸 1 で平屋の「舎宅」が並ぶ。8 軒長屋平屋建ての「舎宅」は、位置関係から、元の 9 軒長屋が西に移築され、同時に 8 軒長屋に改築されたものとみられる。また構内北東隅にも「舎宅」がある。明治 42 年頃の工場平面図の北東端にあった「社宅」と規模や形状が同じであるので、移築されたと思われる。

大正 6 年 3 月の工場平面図（図 3）では、敷地南側に拡張され、8 軒長屋が移築されている。男子寮舎西隣の 2 戸 1 で平屋建ての社宅も養生院（診療院）近くに移築計画中となっている。この社宅は養生院に勤務する者の社宅だと思われ、担当部署に近接する利便性から社宅の配置が考えられている。また、敷地東部が拡張されて「新社宅」が 3 棟建てられ、社宅が群を形成し始めている。

大正 10 年 3 月の工場建物平面図（図 4）では、前述の「新社宅」付近にさらに 4 棟の社宅が建ち並び、社宅群が形成されている。近くには娯楽施設として「玉突場」もある。その他、吉美街道沿いに長屋建ての社宅が 4 棟建てられ、社宅群には「吉美前社宅」という土地にちなんだ名称が付けられている。また、敷地北西部に病院が建設され、病院と渡廊下で接続された社宅が 2 棟ある。1 棟は「衛生係社宅」で 1 棟は病院幹部の社宅とみられる。さらに蚕事所の「貯桑場」の近くに小さな平屋の「社宅」がある。蚕事所に勤務する従

業員の住まいであろう。

以上、明治36年から大正10年3月までの工場平面図と表1から社宅の位置を追ってきたが、以下の点が指摘できる。同社では、たとえば病院の隣に病院勤務者の社宅を建てるように、構内の担当の

職場に社宅を近接させるという、言わば分散配置によって社宅が成立したとみなせる。大正4年までに建てられた社宅は、敷地の拡張に伴い何度も移転・改築を繰り返しており、生産施設の設置が社宅よりも明らかに優先されたことが読み取れる。この時期、構内における社宅の計画的配置という考え方は未確立であったといえよう。この分散配置は大正6年頃に社宅群を形成し始めた後もしばらく続いている。

3-3. 社宅群の形成

前述したが、大正6年頃敷地東部が拡張され、2戸1建て2階建ての「新社宅」(大正10年の表記では「第壹社宅」)が3棟並べて建てられたことが、同社の社宅群の嚆矢である。大正13年3月の調査表にはこの社宅群は「亀無社宅」と記載され、地名にちなんだ名称がつけられている。社宅群がエリアとして認識されたことを示している。大正10年3月までに、8軒長屋1棟、6軒長屋1棟、2戸1建て2階建て2棟が建てられ、調査表にはそれぞれ「第貳社宅」「第参社宅」「第四社宅」と記載がある。また図4では、社宅エリア^{注40)}内に道路は表現されておらず、各戸に柵も表記されていない。

次に大正8年頃から吉美村へ通じる街道沿いに社宅3棟が建てられ(大正8年10月の工場平面図による)、最初に建てられた8軒長屋が移築されて^{注41)}大正10年3月には計4棟となった。「吉美前社宅」(図面と調査表に記載)がエリアとして形成され(図4)、これら各社宅は「亀無社宅」と区別するためか、「第壹號社宅」というように各棟は「號」をつけた数字で表わされている。

さらに大正13年3月頃には、工場敷地の西側が大きく拡張されて2戸1建ての社宅が4棟建てられた。調査表にはこれらの社宅群は土地の名称にちなみ「六反目社宅」と記載されている。昭和9年11月には計10棟の社宅が建ち並ぶようになった(図5)。このエリア

には塀囲いが表記された社長社宅（昭和4年建設）も存在する。また道路と各戸（社長社宅以外）との境界部分に柵などは描かれていない。社宅浴場が六反目社宅と玉糸工場の間に設置され、亀無社宅の北側には配給部もあり、共同の福利施設が充実化している。以上のように、同社の社宅群は3つのエリアに分かれて展開していく。

図5 昭和9年11月の工場平面図（昭和9年11月の「建物改造願」添付の「建物配置図」をトレースして作成、黒塗り部分が社宅）

4. 本社・本工場における社宅と社宅群の展開

前項で昭和9年頃までの社宅の状況を追ってきたが、この後経済事情の悪化や物資統制のため、第二次世界大戦が終わるまで構内に新たな社宅が設置されることは殆どなかった。昭和12（1937）年の工場平面図からも六反目エリアには新たに社宅が建てられず、多くの空地を残していたことがわかっている。

本工場は昭和18年に時局の要請により製糸業を廃止し、軍需品の製造を始めたが、終戦後は絹メリヤスの生地及び製品の製造工場に転換し、製糸業には戻らなかった^{注42)}。敷地南部の玉糸工場は昭和11年には撚糸専業に転換したが、昭和18年には閉鎖した^{注43)}。

ここでは、戦後を含めて社宅と社宅群がどのように展開したのかを探ってみる。

4-1. 『本社々宅平面図集』と『在綾社宅配置図』

戦後の本社・本工場の社宅に関する資料のうち、年代が明確で同時期の社宅を網羅したものとして次の2つの資料がある。ひとつは昭和25（1950）年4月に同社設備課（旧建設課）が編集した『本社々宅平面図集』（グンゼエンジニアリング株式会社所蔵）であり、本社・本工場に所属の当時の全社宅の平面プランが記載されている。

もうひとつは昭和35（1960）年1月に同社が調査して作成した『在綾社宅配置図』（グンゼ株式会社総務課所蔵）で、当時の構内の全社宅が描かれている。この2つの資料は描かれた時代に10年の差はあるが、『本社々宅平面図集』に記載の社宅は『在綾社宅配置図』にほぼ全戸が描かれている。昭和25年以降35年までに建設された社宅については、現在グンゼエンジニアリング株式会社（同社旧建設課が独立した会社）に保存されている個々の社宅図面との照合を行い、正確な規模や平面構成を把握した。各社宅の建設年は、昭和47（1972）年同社作成の「建物配置図」の記載記録から確定した。

このようにして各社宅のプランを確定し、建設年・形態・階数・延床面積・部屋数などに着目してエリアごとに分けて表2に整理した。この表2から、昭和35年当時の社宅及び各エリアの特徴と戦後の展開過程を考察する。なお当時の社宅は「南社宅」にある1棟のRC造を除き、すべて木造であった。

4-2. 昭和35年の社宅エリアの概要と居住者数

図6は『在綾社宅配置図』の社宅の部分黒く塗った図である。

「亀無社宅」「吉美前社宅」「六反目社宅」は名称が変更され、それぞれ「東社宅」・「吉美社宅」・「西社宅」となっている。この3エリア以外に、敷地南部の玉糸工場の跡地には繰糸場と女子寮舎を転用した多数の社宅群が建ち並び、「南社宅」を形成している。つまり、昭和35年には4つの社宅エリアが存在しており、その名称は本社・本工場の生産施設からみた方角にちなんだものとなっている。また、各社宅には塀囲いが表記され、各戸に庭と物置が設置されている。

表2中の社宅No.は『在綾社宅配置図』に記載された社宅各戸の番号である。100番台は「東社宅」、200番台は「西社宅」、300番台は「南社宅」、400番台は「吉美社宅」の各戸につけられている。1～2桁の番号は昭和28年の水害後の復興住宅として急遽構内に建設された戸建ての府営住宅である。また、『在綾社宅配置図』の欄外には「街社宅」8戸の一覧表が記載されており、500番台が各戸につけられている。そのうち3戸に削除線が引かれており、昭和35年当時は5戸になっている。定年退職後も社員自らが住むために「街社宅」を購入する場合があります、戸数減少の要因ともいえる^{注44)}。「街社宅」の所在地からは4つの社宅エリア以外に綾部の旧市街やその周辺の新興住宅地の中にも社宅が存在していたことがわかる。

表2と図6から4つの社宅エリアの特徴を把握する。

昭和初期と比較して大きく変化したのは「吉美社宅」である。このエリアの街道沿いにあった社宅群は昭和28年の水害により流失したため、社宅数は非常に少なくなっている^{注45)}。

「東社宅」は、北東方向へ敷地が拡張され、そこに2戸1建ての社宅6棟と戸建2棟が並んでいる。うち5棟は、軍需産業であった大江山ニッケル鉱山から社宅を移築したものである。また、敷地南西隅には繭乾燥場の入居宿舎を転用したものもみられる。これらは終戦直後の住宅不足の時代に用意されたものであろう^{注46)}。水害後の復興住宅として急遽建設された戸建ての府営住宅2棟もある。

「西社宅」は昭和戦前期には空地を多く残していたが、昭和35年には多くの社宅が建てられ、ほぼ飽和状態になっている。

「南社宅」は、面積が狭く長屋形式のものが多い。人口密度も非常に高く、社宅の中には便所・炊事場が共同になったアパート形式^{注47)}のものもある（次に掲げる『在綾社宅に関する綴』では昭和40年にはNo.344～357は男子寮と記載）。府営の復興住宅12棟もあり、

前述したように、「街社宅」は綾部の旧市街やその周辺の新興住宅地の中に点在する同社所有の社宅である。所在地からは本社・本工場までいずれも徒歩での通勤圏内にあることが確認でき、職住近接が維持されている。

「街社宅」は、表 2 の延床面積の大きさや間取りの豊かさからも、また等級も「特」「甲上」（等級について詳細は後述）しか見当たらないのですべて幹部用の社宅だと推測できる。

ではこの「街社宅」はいつ頃発生したのであろうか？ 資料の中で最も年代の古い「街社宅」が確認されるのは上野社宅である。この社宅は昭和 7 年 3 月末の本社建物平面図説明表に「上野 特別社宅 B」と記されている。「特別社宅」は社長宅相当の等級に属するのだが、この等級の社宅は 4 つのエリア内では元社長宅以外にみられない。この等級の社宅は、社長宅を除き外部に求めているといえる。

次に年代の古い「街社宅」は綾中社宅で、昭和 16 年取得（当時の社会情勢から新築ではないとみられる）になっている。なかには明確に伝統的な町家とわかる平面構成のもの（新町社宅）や、戸建を 2 戸 1 建てに改装した住宅も見られるので、「街社宅」の多くは中古住宅を買い取り社宅に転用、改装したものであるといえよう。戦中期には構内に新築できない状況となり、旧市街及びその周辺に住居を求めたのであろう。また、表 2 からは「街社宅」が最初に確認できる昭和 7 年以降、構内には等級（詳細は後述）の低い甲下号（戦後）、乙号、丙号のものしか建てられていないことが判明する。投資コストの高い幹部用社宅は構内に新たに建てずに、外部の住宅ストックに眼が向けられた結果である。工場が地方の町に立地するため、限られた件数であれば外部に住宅ストックもあった。

社宅が多数建設されるに伴い、規模と質の高さが要求される幹部用社宅は工場構外へ依存し、それ以外の社宅は構内で賄うという明確な方向性を持つようになったことがうかがえる。

4-4. 社宅等級の発生と立地

聞き取りによると^{注 51)}、昭和 35 年当時、同社の社宅は特号・甲号・乙号・丙号の 4 つの等級に分類され、特号は同社社長、甲号は幹部社員、乙号は課長クラス、丙号は一般従業員（ここでは職員と職工を区別せず職階で課長職未満のものをさす）向けの住居であったという。昭和 25 年の『本社宅宅平面図集』には「甲上」「甲下」「乙上」「乙下」「丙上」「丙下」という書き込みが見られるので、これらに「特」を加えて全体で 7 つの等級に分類されており、また社長社宅以外にも特号社宅があったことがわかる。

表 2 から各等級の社宅について延床面積の平均を導くと、「特」の書き込みのある社宅は 5 棟で平均約 49.29 坪（昭和 4 年建設の旧社長社宅は昭和 35 年には 2 戸（No.201 と No.202）に分けられているが 1 棟で計算）、「甲」「甲上」「甲下」は平均 33.70 坪、「乙上」「乙下」は平均 25.73 坪、「丙上」「丙下」は平均 16.14 坪である。特・甲系統は 2 階建てが多く、室数も多い。乙系統は平屋または 2 階建てで 3~4 部屋で構成され、丙系統は平屋の 3 室で構成されるものが多い。規模・構造・室数等に応じた等級が明確に存在している。

これら職階による社宅のヒエラルキーは、いつ頃発生したのであろうか？ 「社長社宅」「特別社宅」という表現は大正初期からの工場平面図や調査表などに散見されるが、甲・乙・丙という明らかに等級を表す言葉を最初に見出せるのは昭和 2 年 3 月の調査表からで、「丙号社宅」が記載されている。一方当時すでに社宅群を形成して

いた「亀無社宅」や「吉美前社宅」には等級は記載されていない。それらに等級が記載されるのは昭和 7 年 3 月の調査表からである。

社宅の成立期には長屋建てや 2 戸 1 建てが基本で、社長宅も長屋の 1 軒であったことを考慮すると、同社の社宅は、当初、等級を意識せずに建てられ、大正後期までその影響は続いていたと推測できる。社宅等級の発生は大正末頃から昭和期にかけてとみられる。

昭和期には等級を明確にして社宅が建設されたが、表 2 から「西社宅」は規模のさまざまな社宅で構成されていることがわかる。社長社宅から一般従業員の長屋まで混在して建てられ、幅広い職階の人々が隣同士で居住している。つまり住宅の立地が職階の上下によって区別されないことが「西社宅」の特徴ともなっている。

同様のことは「東社宅」にもあてはまる。「東社宅」には戦後に急速移築あるいは転用された社宅もあるが、大正 9 年にはすでに 6 戸 1 建てで 1 戸が小規模な社宅が 2 戸 1 建ての社宅の隣に建設されており、規模の多様化がみられる。

4-5. 戦後の会社の動向と社宅への影響

終戦直後の本工場は経営不振であり、また緊縮財政政策により昭和 24（1949）年には本社・本工場を含む従業員の人員整理が行われた^{注 52)}。本工場は昭和 25（1950）年の婦人用靴下の生産へ転換以降、業績が好調となり、朝鮮特需もその頃から始まった。表 2 からは、昭和 28 年建設の復興住宅を除くと、社宅は終戦直後から昭和 26 年までに多くが建設されている。つまり経営状況が良くないときから社宅建設が進められたのである。この要因のひとつは、戦後一変した労使関係に対して「生産共同体」という新しい概念を積極的に構築しようとした^{注 53)} ことにあると考えられる。

昭和 20（1945）年 12 月に労働組合法、昭和 22（1947）年 4 月に労働基準法が制定され、寄宿舎の運営管理は居住者の自治に任せることが法に盛り込まれた。同社はそれまで寮舎生活を含めた全生活をとおして教育や労務管理を実施していたため、その生活空間が会社の影響から離れることに危機感をいだいた^{注 54)}。寄宿舎に限らず、構内社宅や徒歩圏内にある職住近接の社宅でも同様のことがいえる。そこで「生産共同体」という新しい理念を掲げたのである。この合理的な新理念に沿って、経済不況下でも従業員の生活を管理しやすい職住近接の社宅建設が推し進められたと推測する。

昭和 29（1954）年 6 月には社宅内規が改正され、会社は社宅を建設し又は借用して従業員に貸与することになった。その結果、「従業員の希望者は殆んど社宅を貸与せられ、自宅通勤者以外に借家する者は極めて稀」^{注 55)} となった。昭和 30 年 6 月の本社及び全工場の住居別一覧表（有家族の従業員）からは、「社宅居住者約七十%、自宅通勤者約二十%、借家一〇%が示され、社宅比率の極めて高いのは、…当会社創業依頼の伝統的方針の具現である」ことが指摘されている^{注 56)}。

5. 旧波多野社長社宅（現道光館）について

4-4 で、職階による社宅等級が発生しても「西社宅」「東社宅」では等級に応じた立地の区別はなかったと結論付けた。しかし同時代の他企業の社宅街と比較してみると、職員住宅と職工住宅で立地の区別があり、また社長宅や幹部宅は一般従業員が住む社宅とは立地を分けて建てられるのが一般的である^{注 57)}

加えて、他企業では社長宅や幹部宅は戸建てで規模も大きいのが

普通であり、たとえば明治 29（1896）年に三井家へ払い下げられた頃の富岡製糸場でも工場長社宅などは戸建てで、かなり大きな建築面積を有していた^{注 58)}。これに対して 3・2 にあげた波多野社長社宅が 2 戸 1 建てで建てられたことは稀有な例である。しかも隣には明治 42（1909）年 4 月に教育部長として就任した川合信水が住んでいた^{注 59)} のである。他企業に比べて立地が社宅等級に影響されないこと、2 戸 1 建てや長屋建てを基本とした、規模や質の格差が比較的少ない傾向があることが同社の社宅の特質といえるだろう。

そこで、その象徴とも言える旧波多野社長社宅の建設経緯を精査することで、社宅の形成過程でそれらの特質が生じた背景を考察する。この社宅は、同社に残る社宅の中で最も古い明治 44 年建設であり^{注 60)}、現在は社員の宿泊施設「道光館」として使用されている。

外観（写真 1）は棧瓦葺きの 2 階建てで、北側中央に玄関庇が付く。現在は桁行 12 間半、梁間 4 間半あるが、大正 2（1913）年から昭和 24（1949）年までの平面図等から、以下のことがわかった。

- ①明治 44 年の建設時の桁行は 10 間半である。そのうち東側 5 間半が社長宅、西側 5 間が川合宅であり、半間の差がある。
- ②大正 9 年に構内南東部に移築。その際に西側桁行 2 間と北側突出部を増築した。玄関を南側に変更し、塀や門を付加した。
- ③昭和 7 年に本社事務所新築工事のために現在地（「東社宅」と「南社宅」の境にある交差点北西角）に曳家して移転。玄関を北側に戻し、南側中央部を突き出して増築し洗面所を付加。
- ④昭和 24 年に界壁を撤去。通り土間に床を張り、玄関ホールに直階段を設置。奥を「浴室」などの水廻りに改装。

写真 1 道光館外観

社長社宅の変遷は上記のとおりだが、大正 7 年に波多野社長が逝去した後もしばらくは川合の社宅として使用されたとみられる。川合は昭和 10（1935）年 3 月末日に退社したが、それまで旧波多野宅に誰が住んだか、あるいは空家になっていたかは不明である^{注 61)}。

明治 44 年建設時の内部の建築構成を、昭和 24 年以前の平面図（図 7）から推測すると、2 軒とも土間に沿って部屋が並ぶ伝統的な四間取りを基本とする。土間上部は当初は吹き抜けであったとみられ、各住戸とも階段が玄関脇の部屋の押入の中に設置されているので伝統的である。社長の波多野が住んだ東側社宅は、床の間付の和室が多く、接客に重点が置かれている。特に 2 階妻側の 8 畳の座敷は最も格式の高い書院造りで、各 1 間幅の違い棚と床の間が並び、付書院も設けられている。川合が住んだ西側社宅は、増築部分を除くと東側社宅と間取りはほぼ左右対称形である。増築工事により 2 階座敷の装置が不明だが、社長宅と川合宅で間取りに大きな差はなく、

桁行半間分の差による少しの広さの違いのみが優劣を表している。

旧波多野社長社宅は移築・増築・改装を繰り返し、継承されてきた。社長社宅が 2 戸 1 建てで教育部長宅を同じ棟として建てられ、しかも 2 戸にはほとんど優劣がなかったという点に建設当時の同社の社風が重なる。初期に波多野がめざしたのは企業経営とキリスト教の信仰の合致である^{注 62)}。経営者波多野と、宗教家川合とが同格の社宅に並んで住む 2 戸 1 建ての社宅は、波多野がめざしていた思想の具現化であり、増加する従業員にその経営理念を知らしめるという象徴的な役割もあったのではないだろうか。

図 7 旧波多野社長社宅（現道光館）S24 年以前の平面図 縮尺 1:400

6. まとめ

同社の社宅における成立と展開過程の特質は以下に集約できる。

第一に、工場創業時に社宅はなく、7 年後に構内に新築された。初期の社宅は、構内の担当の部署に近接させるという分散配置によって成立したとみられるが、計画性はなく、敷地の拡張に伴い何度も移転・改築を繰り返していた。

第二に、初期の長屋社宅や 2 戸 1 建の社長社宅には企業経営とキリスト教の信仰の合致をめざす社長の思想が反映されていた。大正末期以降、職階が社宅の等級に反映されるようになって、等級の異なる社宅がエリア内で混在していた。社宅の立地が社宅等級によって分けられなかったことは初期の社長の思想と関連性があると考えられる。

第三に、規模が大きく質の高い幹部用社宅は昭和 7 年頃から「街社宅」として外部へ依存するようになった。投資コストの高い幹部用社宅は構内に新たに建てずに、外部の住宅ストックに眼が向けられた。いずれも徒歩通勤圏内にあり、職住近接は維持されていた。

第四に、大正 6 年頃から同 13 年にかけて社宅群が形成され、「亀無社宅」「吉美前社宅」「六反目社宅」と土地にちなんだ名称がつけ

られた。戦後は名称が本社・本工場から見た方角にちなんだものに変更され、それぞれ「東社宅」・「吉美社宅」・「西社宅」となった。敷地南部の玉糸工場跡地に形成された「南社宅」を加えて、社宅エリアは4つとなった。

第五に、戦後は繰糸場と女子寮舎を社宅に転用、元軍需産業の社宅を構内に移築するなどして、住宅不足の時代にも社員に対して職住近接の住まいを提供し続けた。「吉美社宅」が昭和28年の水害で流されると、構内の空地に従業員用の府営の復興住宅も建てられた。

以上のことから同社は職住近接の住まいを従業員に提供し続けており、このことが同社の社宅史に一貫して読み取れる。

社宅を造る本来の目的は、必要な労働力を安定的に確保するためである。しかし、最初に造られた社宅が社長自ら（おそらく幹部も）が入居するために造られ、しかも9軒長屋であったという状況であれば、社長が指揮官として昼夜を問わず職住一致で業務に専念するように社宅が造られたとしか思えない。この9軒長屋は画一的な部屋や建物が並ぶ寄宿舎のイメージと重なる。

同社では創業時からキリスト教精神を取り入れた教育が行われ、川合の就任後はより教育が強化された。寮舎で寮長が工女と生活を共にし、日常生活を通して従業員教育が行われるとともに社長以下全従業員に教育が徹底された。社宅は寮舎の延長上にあり、職住の境界があいまいになる構内社宅や徒歩通勤圏内にある職住近接の社宅の設置は、教育や労務管理がしやすいという利点があった。1工場の従業員数がそれほど多くなく管理しやすいという製糸工場の特性も有利にはたっていた。戦後、労使関係が一変しても、従来の経営理念から逸脱しない「生産共同体」という新しい理念を掲げ、全従業員が「生産共同体」としての共通認識を育めるように、経済不況下にあっても同社は職住近接の社宅の提供を推し進めたと推測する。

経営理念は、戦前のキリスト教教育による家族主義^{注63)}から、戦後の合理的な「生産共同体」へと変化した。従業員同士の連帯感の育成という点は共通している。このことが同社の社宅の形成過程における背景のひとつであろう。同社の社宅は、キリスト教に基づく経営理念と製糸工場としての立地に影響を受けて発達したものであり、職住近接を維持したコンパクトな社宅群として、近代日本の社宅史上におけるひとつの領域を形成するものと考えられる。

以上の結果を踏まえ、次稿では社宅の平面プランから同社の社宅史を考察したい。

謝辞

本研究においては、グンゼエンジニアリング株式会社の大槻克之氏・西村光代氏、同O B 足立富雄氏・松木栄一氏及びグンゼ株式会社の大井重夫氏に多大なご援助をいただきました。ここに記して謝意を申し上げます。

注

- 1) 山田智子・大場修：郡是製絲株式會社本社・本工場の建築構成と発展過程，日本建築学会計画系論文集，Vol. 75，No. 649，pp. 717-726，2010. 3
- 2) 本稿と関連する論文には、山田智子：旧郡是製糸株式会社「東社宅」・「西社宅」における平面構成の変遷（1917～1951年），京都文教短期大学研究紀要第41集，pp. 82-93，2002，山田智子：郡是製糸株式会社における社宅街の成立過程と道光館について，京都文教短期大学研究紀要第46集，pp. 81-91，2007がある。
- 3) 安武敦子・菊池成朋：炭鉱企業の鉱員住宅運営と戸計画に関する研究一筑

- 豊山田の3炭鉱の分析を通じて，日本建築学会計画系論文集 Vol. 75，No. 519，pp. 109-114，1999. 5など多数ある。
- 4) 砂本文彦：鷺尾勘解治と新居浜・住友山田団地について，日本建築学会計画系論文集，No. 519，pp. 271-278，1999. 5
- 5) 角哲・角幸博・池上重康：新日本製鐵（株）釜石製鐵所の社宅街について—小佐野社宅（1936～37），小川社宅（1940～41）—，日本建築学会計画系論文集，No. 557，pp. 319-325，2002. 7
- 6) 角哲・角幸博・池上重康：樺太における王子製紙株式会社社宅街について，日本建築学会計画系論文集，No. 577，pp. 173-179，2004. 5と角哲・角幸博・池上重康：王子製紙（株）苫小牧工場社宅街について，日本建築学会計画系論文集，No. 619，pp. 165-172，2007. 9がある。
- 7) 中野茂夫：工業系企業の産業基盤整備が近代地方都市の空間変容に及ぼした影響—倉敷紡績と都市・倉敷の関係を事例に—，Vol. 75，No. 544，pp. 273-280，2001. 6
- 8) 前掲4)
- 9) 社宅研究会編『社宅街—企業が育んだ住宅地』学芸出版社，2009では、「社宅街」を「企業が所有する福利施設により構成された地域」と定義づけ、「社宅」を理解するためには、建物単体ではなく、「群」すなわち「社宅街」としてとらえる視点が必要であるとしている。
- 10) 西山卯三『日本の住まいⅢ』勁草書房1980. のpp. 271の4～5行目「民間企業の中には社宅をもたないものが多く」あるとしている。
- 11) 例えば、大阪都市住宅史編集委員会編（編集委員代表西川幸治）『まちに住まう—大阪都市住宅史』平凡社，pp. 384の16～17行目，1989では、紡績業の発達した近代大阪の職工の住まいを取り上げており、「道路に面して長屋を建てるほか、随所に路地をひき裏長屋を詰め込むという密集市街地であった」と記載されている。
- 12) 文化財建造物保存技術協会編『旧富岡製糸場建造物群調査報告書』2006
- 13) 前掲9)「7章—倉敷—大原孫三郎の労働理想主義と寄宿舎の改良」では寄宿舎と社宅が同じ視点で捉えられている。
- 14) 前掲10)p. 324の4行目に「工場寄宿舎は特別に注目される発展の経過をたどった」とあり、社宅とは項目を別にして論じられている。
- 15) 丸山信彦・藤谷陽悦：鐘ヶ淵紡績・兵庫工場の福利厚生に関する一考察」日本建築学会大会学術講演梗概集，F-2分冊，pp. 93-94，2000
- 16) 平井直樹：鐘淵紡績における社宅整備—洲本支店の事例を通して—，日本建築学会大会学術講演梗概集，F-2分冊，pp. 461-462，2010
- 17) 中野茂夫・平井直樹・藤谷陽悦：倉敷紡績株式会社の寄宿舎・職工社宅の推移と大原孫三郎の住宅施策—近代日本における紡績業の労働者住宅—その1—，日本建築学会計画系論文集，Vol. 76巻，第659号，2011. 1
- 18) 藤井光男『戦間期日本繊維産業海外進出史の研究』ミネルヴァ書房，pp. 101-108，1987によると、製糸業は経営規模改善が極めて困難であり、巨大製糸でも1工場あたりの経営規模は400釜（工女400人相当）を限度としていると指摘する。これに対して「職工の住居と生活」『職工問題資料—第二輯—工業教育會，1913に掲載された職工の住居別の人員数調査（大正元年8月中旬）によると、例えば鐘ヶ淵紡績では21支店・工場のうち、職工の人数が1000名を超える工場が12支店・工場もある。
- 19) 市原出：『リビングボーチ—アメリカ郊外住宅の夢—』住まいの図書館出版局，pp. 70-71，1997では、「社宅街」に対応する言葉としてジョン・S・ガーナーによる分類を取り上げ、ミルヴィレッジ・共産主義的工場村・カンパニータウン・コーポレートタウンの4種があることを解説している。その中でミルヴィレッジとは、工場とそれに隣接する多くても数十戸の住宅からなるコミュニティで、計画的につくられたものではないとされる。なお、前掲9)もこの分類を取り上げている。また、片木篤・藤谷陽悦、角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会，2000のpp. 32の16～pp. 33の1行目には「「黒沢村」などを除いて、日本では工業モデル・ヴィレッジあるいはカンパニー・タウンと呼ばれる啓蒙企業主による父権主義的コミュニティが形成されることはなかった」とあり、日本でも社宅街に分類があることを前提としている。
- 20) 『職工事情（上）』岩波書店、1998，pp. 279-280、原著は農商務省商工局『生糸職工事情』1903
- 21) 『グンゼ100年史』グンゼ株式会社、1998，pp. 38-39
- 22) 土屋喬雄『日本経営理念史』麗澤大学出版会2002（復刻版）、原著は『続経営理念史—明治・大正・昭和の経営理念—』日本経済新聞社、1967
- 23) 社史や伝記等を参考に記述した。
- 24) 大塚榮三『郡是の川合信水先生』岩波書店、1931，pp. 174-175
- 25) 前掲21) pp. 43の22-23行目
- 26) 『郡是製絲株式會社の職工訓練法』『職工問題資料』工業教育會、1920

に示されている。

また「家族的生活」という表現は川合のホーム思想からきているものとみられる。前掲 21) pp. 79 には「川合は就任後すぐに「寄宿舎」の名を「寮」と変えた。」とあり、川合は、東北学院で舎監を兼務していたときに寄宿舎生を「監督する」のではなく「教育する」考えをもつべきだと主張していた。「ホーム思想」とは、川合がジャーナリストの巖本善治から影響を受けた思想で、妻・母の愛と犠牲に基づく家庭（ホーム）建設は国家・社会を改変する力をもつと確信し、家庭が「良妻賢母」を中心に築かれるとした思想。内村鑑三が「家庭（ホーム）」は母の精神、キリスト教に裏打ちされた母の精神によって作られると考えていたことと共通する（葛井義憲『巖本善治 この愛に生きて』朝日出版社、2005）。また、前掲 21) pp. 77 に波多野が教育部設置の趣旨として「教育部は、工女ばかりを教育するのではなく、会社全体を教育して、一同を立派な者とし、此の会社を立派な者とし、何処に出しても恥ずかしくないものにしたいと云ふのであります…」と述べている。

- 27)「郡是製絲株式會社の職工訓練法」『職工問題資料』工業教育會、1920
28)前掲 27)
- 29)前掲 21) pp. 78 の下から 3 行目にある。また、『郡是製絲株式會社六十年史』郡是製絲株式會社、1960, pp. 563 の 1～6 行目に、明治 42(1909)年 10 月 1 日実施の給与規定に「第八条 社員以下総て社宅又は寄宿舎を貸与し当社の調理せる一定の食物を給す。…」とある。
- 30)『郡是四十年小史』郡是製絲株式會社、1936, pp. 131 の 2 行目に「職員に對しては社宅を貸與し、又は家賃を補給する。職工は全部寮舎に収容する」とあり、昭和戦前期まで社宅は職員向けに貸与されていたと考えられる。また、「職工の住居と生活」『職工問題資料 第二輯』工業教育會、1913 の大正 2 年 4 月の統計資料には片倉組大宮製糸所や倉敷紡績本社工場、同玉島工場、鐘淵紡績東京本店以下 11 支店 9 工場など多くの工場のデータが記載されている。郡是製絲は分工場も含めて「現在員数、男二四三、女二四〇九で計二六五二」であり、その内訳について、寄宿職工は「男二二四、女二四〇六、計一六三二（ママ、筆者注（合計があわないので二六三〇の誤りだと思われる）」、社宅職工は「男一九、女三、計二二」、通勤職工は、「男一、女一、計一」となっており、社宅職工はごくわずかである。同資料の考察結果は、「本邦の紡織工業に従事する職工中、女工は其大部分寄宿舎に在住し、男工は通勤制度の下に置かれてあると云ふ事である。第二に他の工業は、僅かに一二の代表的工場を挙げたに過ぎぬけれど、製糸工場は男女共寄宿舎に収容し、他の製練、製紙、製陶、精銅、製鋼等の男工を多く使用する工場にありては、大抵通勤制度を採りつゝあると云ふ事を、明かにし得たのである」となっている。つまり、製糸工場では職工は男女とも寄宿舎住まいが一般的であったといえる。
- さらに、「職工社宅に関する調査（一）」『職工問題資料 A239』工業教育會、1917. 4. 16., 「職工社宅に関する調査（二）」『職工問題資料 A242』同、1917. 5. 21. では全国の工場を対象に職工社宅の有無について調査している。その中で「甲号社宅、即ち社員社宅のみを有して、乙号社宅即ち職工社宅を有せない」工場として「G・S 工場 京都府 A 町 製糸」をあげている。この「G・S 工場」は立地や業種からして京都府綾部町の郡是製絲株式會社をさすものと考えられる。
- 31)『郡是製絲株式會社六十年史』郡是製絲株式會社、1960, pp. 535 の 16～pp. 536 の 2 行目
- 32)『郡是四十年小史』郡是製絲株式會社、1936, pp. 55 の 4 行目
- 33) 前掲 1) に昭和 12 年までの全資料のリストを載せているので、ここでは本稿で図にした主な資料の出所のみを次に示す。明治 42(1909)年頃の構内平面図はグンゼ記念館所蔵資料、明治 38 年の工場平面図（届出書類の添付図）、大正 3(1915)年 3 月、同 6(1917)年 3 月、大正 10 (1921) 年 3 月、大正 14 (1925) 年 3 月の工場平面図と調査表はグンゼ（株）綾部本社人材開発室資料室所蔵、昭和 9 年 11 月の工場平面図は「建物改造願」の添付図でグンゼエンジニアリング株式会社所蔵。
- 34) 前掲 21) P. 8 に創立当時の郡是の工場平面図が掲載されており、社宅がないことがわかる。
- 35)前掲 21) pp. 15 の 7 行目
- 36)村島渚『波多野鶴吉翁伝』郡是製絲株式会社、1940, pp. 229 の 3 行目に「郡是の創立された頃、(波多野) 翁はまだ羽室家に寄寓して居た」とある。
- 37)前掲 31) には、この最初の社宅は「事務員用」として記載されている。
- 38)前掲 31) pp. 75 の 13～15 行目に「四疊・六疊二室の社宅四戸を建てて、社員の住居に宛てたが、その一戸には社長自ら居住した。その後も波多野は社宅に住み、終生自分の家は持たなかった」とあり、前掲 36) の pp. 229 の 10 行目～pp. 230 の 1 行目には「(波多野鶴吉) 翁は羽室家を出て、郡

是に新しくできた社宅に入った。その社宅といふのは六軒續きの棟割長屋で、六疊と四疊のたった二間の手狭なものだった」とある。また前掲 21) の pp. 860 の年表には「1903 (明治 36) 年 3. 一初の社宅 5 戸新築」とあり、戸数に若干の違いがみられる。

- 39)明治 33 (1900) 年の工場平面図ではこの建物は「病室」と書かれているので、明治 34 年の隔離病舎の新築に伴い、「居室」あるいは「社宅」に転用されたものとみられる。この建物は 大正 6 年まで「社宅」よりも「居室」と表記されることが多いため、特定の社員の住まいであったとは考えにくい。女子寮近くに設置されていることから、おそらく工女に面会に来た親等の宿泊施設と考えられる。
- 40)本稿では社宅群を「社宅街」と呼ぶには棟数が少ないので、社宅群に地名にちなんだ名称をつけていたことから「社宅エリア」と書くようにした。
- 41)前掲 31) pp. 76 の 1 行目に註として「この最初の社宅は、後に移転して吉美社宅と呼んでいたが、昭和 28 年 (1953) 秋の洪水で流失した。」とある。
- 42)前掲 31)
- 43)前掲 31)
- 44)入社以来同社施設課に勤務の 0B 足立富雄氏からの聞き取りによる。
- 45)『綾部市史』p. 594 の 8～10 行目に「郡是製糸工場地帯やその周辺の社宅、一般民家は全面的に床下あるいは床上に浸水し、吉美社宅はわずかの残がいを残し全戸流れ去った」とある。
- 46)前掲 45) pp. 657 の最後の行～pp. 658 の 2 行目に「綾部市は戦災を受けなかったので、住宅問題は他の戦災都市ほどにひっ迫したものではなかったが、それでも復員・引揚げ・帰農などによって人口が急増し、住宅は不足した」とある。
- 47)共同アパート形式のものは元玉糸工場の女子寮を転用したものである。
- 48)前掲 31) pp. 527 の 10～14 行目
- 49)前掲 31) pp. 528 の 4～6 行目
- 50)前掲 31) pp. 536 に、昭和 29～31 年の女子従業員の平均勤続年数は 4. 2～4. 3 年で、その平均年齢は 20. 4～20. 5 才であり、退職者の退職理由も結婚によるものが半数を占めていたとあることから明らかである。
- 51)入社以来同社施設課に勤務の 0B 足立富雄氏からの聞き取りによる。
- 52)前掲 21) pp. 337 の 13 行目～pp. 338 の 24 行目
- 53)前掲 21) pp. 336 の 17～26 行目、1998
同社の生産共同体とは「郡是流の共同の原理をもって生産行為の原動力とする企業体」であり、郡是流の原理とは「人道主義を基調として企業の社会性、民主性、合理性を追求し、全構成員の繁栄をめざすもの」としてしている。
- 54)前掲 21) pp. 332 の 19～21 行目
- 55)前掲 31) pp. 563 の 9～11 行目
- 56)前掲 31) pp. 563 の 12～14 行目
- 57)前掲 4) 5) 6) で事例として取り上げられる社宅街は明確に社宅規模に応じて立地を区別している。
- 58)前掲 12)
- 59)小雲嘉一郎『波多野鶴吉小傳』波多野鶴吉翁顕彰会 1957, PP. 87 の 11～13 行目に、「(波多野は) 明治四十三年川合信水氏と二軒続きの新しい社宅ができて、少しは余裕のある住居に移った」とある。竣工年に 1 年の誤差はあるが、波多野と川合が入居したことは明確である。また四方洋『有座の器-グンゼ創業者 波多野鶴吉の生涯-』あやべ市民新聞社、1997, pp. 182 に、「信水は九五歳まで生きた。郡是に四十二歳から六十八歳まで、二十六年間いた。鶴吉が存命中は、教育の重任をまかされ、鶴吉と隣り合わせの社宅に住んで自分の信念を存分に実行することができた」とある。
- 60)玄関入口上部には「郡是製絲株式會社 竣工明治 4 4 年 3 月 建造物 1 類 2 口 1 號 昭和八年三月三十一日號」(口は読み取れない箇所) の表示があり、建築年が明確である。
- 61)前掲 21) pp. 112 の 19～20 行目に遠藤社長は「社長に就任してからも 10km あまり北の志賀郷村から（自動車で）通う」とあり、実際に構内の社宅に住んだかどうかは不明である。
- 62)前掲 22) pp. 362 の下から 2 行目～pp. 363 の 1 行目に「(郡是は) 川合牧師を師として鶴吉社長以下従業員全員が教えを受け、修養につとめることになり、会社全体をあげて、一面においては生産に従事する企業体であるが、他面において一つの修養団体というような実質を持つに至った」ことが指摘されている。
- 63)前掲 21) pp. 331 の 19～21 行目、波多野が会社と従業員の関係を「親子の関係」と説いたのは、キリスト教倫理に基づくもので、一般的に家族主義と捉えられている。

(2011 年 1 月 10 日原稿受理、2011 年 5 月 27 日採用決定)